

日病会発第 36 号
2019 年 7 月 1 日

一般社団法人 日本病院会 会員病院
公益社団法人 全日本病院協会 会員病院
一般社団法人 日本医療法人協会 会員病院
理事長 様
病院長 様
事務部長 様
調査担当者 様

一般社団法人 日本病院会
会長 相澤 孝夫
公益社団法人 全日本病院協会
会長 猪口 雄二
一般社団法人 日本医療法人協会
会長 加納 繁照
(公印省略)

2019 年度病院経営定期調査について

(お願い)

こちらのご依頼は、
理事長、病院長、事務部長の皆様に限らず、
調査やデータの取りまとめをご担当されている方
へ必ずお渡し頂きますようお願い申し上げます。

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は本会事業につきまして、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

2020 年度診療報酬改定まで残り 8 ヶ月と迫る中、各協議会・審議会において議論が進められております。

一般社団法人 日本病院会、公益社団法人 全日本病院協会、一般社団法人 日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、各団体において個々に実施してきた調査を、昨年度より合同で実施することといたしました。以上により、各団体が個々に実施してきた調査を合同で実施することで、一つでも多くの病院の回答が集約され、更なる有効なデータ作成、解析が可能であると考えております。

2018 年度診療報酬改定では、長期的な視点を勘案した入院医療の評価体系の見直しが行われ、また、昨年 6 月に開催された社会保障審議会では、2040 年を見据えた社会保障の将来の見通しが示される等、今後、各医療機関は、中長期的な展望を含め地域性を考慮した様々な選択が必要になるものと考えられます。安定的な病院運営が維持できるような報酬設定を求めていくためには、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会等の協議の場において、その根拠となるデータを提示し、議論に参加する必要があります。そのためには、“回答率の確保＝会員病院の皆様のご協力”によりデータそのものを精緻化し、また、そのデータに基づき提言することが必要不可欠です。

会員病院の皆様方の声を協議の場にお届けするべく、病院団体の代表として選出されている診療側委員に是非お力添えいただけますと幸いに存じます。

日々業務でご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、趣旨をご理解の上、何卒調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査名：2019年度 病院経営定期調査
2. 目的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とする。
3. 対象月：2019年6月
4. 締切日：2019年7月31日(水)
5. 提出方法：回答済みの調査票を添付の上「6. 提出先」に記載のメールアドレスへお送りください。
6. 提出先：一般社団法人 日本病院会 政策部 政策課
■e-mail eikyodo@hospital.or.jp

※調査に関する質問は、メールでのみ受付しております。

※調査配信元「kikaku@hospital.or.jp」にご連絡をいただいた場合、受信の確認が取れないことがありますので、必ず「6. 提出先」に記載のメールアドレス「eikyodo@hospital.or.jp」へお送りいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

※各団体で実施していた以下の調査は、昨年度調査より統合いたしました。

- ・一般社団法人 日本病院会「診療報酬等に関する定期調査」
- ・公益社団法人 全日本病院協会「病院経営調査」

※本調査の調査票・入力要領は、下記 URL よりダウンロードが出来ますので、無害化ソフトの影響で添付の調査票・入力要領がご使用できない場合は、下記 URL よりダウンロードの上ご回答ください。

■調査用ホームページ

<https://sites.google.com/a/jha-analysys.jp/teikichosa2019/>

※ご回答いただいた内容は、本調査の集計目的に利用し、個別の病院名及び個人が特定されるような処理・取扱いは一切いたしません。

以上